

澤 昭裕，寺澤達也，井上悟志（編著）

『競争に勝つ大学』

大西 好宣

本書は、経済産業省所管の経済産業研究所がシリーズで出している経済政策レビューの第12巻である。日本の大学がどうすれば国際的な競争力を高めることができるか、について米国の研究大学にその範を求めつつ論じている。全部で6章から成り、前半3章は本書の副題に「科学技術システムの再構築に向けて」とあるように、かなり理系に偏った内容となっており、その中心はいわゆる競争的研究資金の獲得・配分方法についての日米比較である。

第1章は米国人研究者4名による共同執筆で、（高等教育の研究者には自明ながら）世界に冠たる米国の大学システム、競争的研究資金の配分方法などについて説明している。最後にある米国の代表的な研究大学4校のケーススタディは興味深い。中でも、戦後まで無名に近かったスタンフォード大学が、一流として認められていく過程は、リーダーシップの決断がいかに大事かということを我々に改めて考えさせてくれる。敢えて難点を挙げれば、訳文がやや読みづらいところである。

第1章を米国側の基調講演とするならば、第2章はそれに対する日本側のコメント或いは解説という形式になっている。米国の大学が何故かくも高い国際的競争力を有するのかについて、企業部門との類似性に言及しつつ論じたのはユニークだ。寄付金の役割に対する再評価や、研究資金をより使い勝手の良いものにすることなど、日本の大学への提言とも思える既述があるが、それらの多くは終章（第6章）で改めて言及される。

編著者3名を含めた数人の執筆者の中で、第3章の執筆担当者・石坂公成の名は光り輝く。同氏は米カリフォルニア大学で教鞭を執りつつ、免疫学の分野で国際的に著名な研究所の所長を務めた。自身の経験に基づき、米国大学の競争力の源泉が透明で公正な競争的研究資金の配分方法にあることを知り、わが国でも類似制度の改革を求めて新聞や雑誌などで積極的な論陣を張ってきた。資金の配分に際し、日本の同様な制度では名前や肩書き、過去の業績しか見られておらず、新しい創造的な研究、まだ実績はないが才能のある若い研究者への支援が実現しにくいと苦言を呈する、氏の舌鋒は鋭い。科研費助成申請書の研究計画部分が1頁にも満たず、「おそらく世界広しといえども、一枚の『ボンチ絵』で数千万円の研究費が受けられるのは日本以外にない」との指摘には思わず苦笑してしまう。

第1章と第2章で論じられた競争的研究資金の議論が、第3章ではほぼ収斂したところで、後半は一転、わが国の国立大学のあり方を中心とする議論に変わる。後半の最初にある、第4章のテーマは産学連携である。この章で、執筆者の北澤氏（科学技術振興機構理事）は2つの重要なことを述べる。ひとつは、大学教員と企業との関係強化である。そしてその手本を、米国のマサチューセッツ工科大学やスタンフォード大学で実施されているような、大学教員の企業に対するコンサルテーションに求める。もうひとつは、第2章でも短く触れられた大学院生の活用である。北澤氏は高度研究人材の確保という観点から、米国に倣って外国人留学生の活用を、と説く。けれどもこれらの指摘はこれまでも各方面でなされており、とりたてて目新しい提言ではない。

後半の白眉は、経済産業省から東大教授へと転進した澤氏による第5章であろう。国立大学の独法化を巡っては、今までにも様々な批判がなされてきたが、これほど充実した、そして確たる証拠に基づいた論考は少ないのではないだろうか。功罪相半ばするこの政策決定について、政府の国会答弁や法律の条文など各種資料を駆使し、冷静に論じたものとして一読の価値がある。

例えば澤氏は、現行システムにおける学内の責任分担や権限の曖昧さを指摘し、学部廃止を巡る学長と役員会の対立という例を挙げる（本書253-254頁）。学長は廃止に賛成、役員会は反対してこれを否決した場合、結果としてその大学の外部評価が下がり、交付金を減額されたとしたら、責任は誰にあるのか、と問う。

他にも重要な指摘は多い。例えば、大学という機関を評価する現行のシステムから、やがては教員個々人の業績評価システムへと議論が移るだろうという指摘（同251頁）、また、学内資源の配分方法に関する方法論の種別化（同257頁）は極めて興味深い。特に前者への対処策（同252頁）は澤氏自身が経済産業省時代、独立行政法人産業技術総合研究所の人事制度構築に携わった経験から発しており、関係者には示唆に富む忠告ではなかろうか。

本章でただひとつ残念なのは、約90もの国立大学を法人化するのに、たったひとつの法律で行ったことは拙速だと指摘する箇所（同240-242頁）だ。独立法人化後の各国立大学の差別化、個性獲得といった観点から、法案も各個別大学ごとに作成して上程すべきだった、とい

うニュアンスである。一方で澤氏はそのようなことが立法という現実の作業では困難とも認めている。それゆえ、ここだけは執筆者の意図がわかりにくく、かつまた対案がないことも問題だ。但し、本件は全国立大の独立行政法人化という歴史の大きな流れから見れば瑣末な事柄であり、澤氏による他の多くの有益な提言や分析の価値を貶めるものでは決してない。

終章の「日本の大学の国際的競争力を高めるための提言」はこれまでの議論のまとめである。ひとつひとつの内容が具体的かつ的確で、時間のない読者はこの章だけを読んでも本書の訴えたい内容はつかめるだろう。他方、この章で初めて出てきた議論として、産業化コーディネーターの人材確保（同 309 頁）という優れたアイデアがある。産業化コーディネーターとは、「ともすれば

日常的なコミュニケーションを外部ととることに消極的な大学教員と、普段から話し合」い、産業界と大学との橋渡しをすることで、「新たな研究テーマを見つけ出す」ための産学連携におけるキーパーソンである。実際に運用を始めているところもあると漏れ聞くので、頁に余裕があればこのアイデアについてももう少し掘り下げてみてもおもしろかったように思う。

最後にもうひとつ。第 3 章と第 4 章の間にある「参考資料・米国で活動する日本人研究者に対するインタビュー」も貴重な資料である。日米の大学における研究室の実際と両者の差を知る上でもおもしろい読み物となっているので、是非ご一読願いたい。

〔東洋経済新報社 3,200 円 + 税〕